

# (一財) 宮城県建築住宅センター 復興住宅に関する支援事業要綱

## (目 的)

第1条 この要綱は、一般財団法人宮城県建築住宅センター(以下「センター」という。)が宮城県内の復興住宅の普及促進に関する事業への支援を通して、被災者の生活や地域の再生、安心して暮らせる環境と住まいづくりなど、被災地の一日も早い復興を支援すると共に、県民生活の今後の効果的な復興に寄与することを目的とする。

## (対象団体)

第2条 センターの支援を受ける者は、宮城県内の復興住宅に関する事業を行う団体で、宮城県内の団体とする。(ただし、当該年度にセンターから他の助成を受けている団体は除く。)

## (支援対象事業)

第3条 支援対象事業は、宮城県内の復興住宅に関する事業を行おうとする団体で、復興住宅の建設など普及啓蒙等に関わる事業とする。  
2 支援対象事業は、1団体あたり1事業とする。

## (助成金)

第4条 助成金の総額は、毎年度センターの予算の範囲内で決定する。  
2 1団体への助成金は10万円を限度とし、助成金の額は、対象事業費総額の80%以下とする。

## (対象事業の経費)

第5条 支援対象の事業経費は、申請団体が自ら実施するために要する経費で、次に掲げるものとし、備品等購入に要する経費は除く。  
(1) 復興住宅の建設促進に係る事業に要する経費  
(2) 復興住宅の周知等広報普及活動に要する経費  
(3) その他第1条の目的を達成するための事業に要する経費

## (助成金の申請)

第6条 支援事業交付申請の受付は、本要綱の通知を受けた日から事業年度毎に1月31日までとする。  
2 助成金の交付を受けようとする団体は、一般財団法人宮城県建築住宅センター理事長(以下「理事長」という)に支援事業申請書(様式第1号)に収支予算書及びその他参考となる資料を添付のうえ申請するものとする。

(支援団体の選定)

第7条 理事長は、提出された支援事業申請書の内容を審査し、支援の可否及び助成金の額を決定するものとする。

- 2 申請事業の適切性など内容を審査し、選考後申請団体に通知するものとする。
- 3 助成金の交付決定を受けた団体は、請求書(様式第3号)により助成金の請求を行うことが出来る。

(事業内容の変更等)

第9条 支援対象団体は、事業の変更、中止又は廃止しようとするときは、その理由を付した書面によりセンターに報告し、承認を受けなければならない。

- 2 センターは、前項による事業の変更又は取消の結果、助成金の過払いが生じたときは、その額を返還させることが出来る。

(実績報告)

第10条 支援対象団体は、事業終了後年度内に実績報告書(様式第4号)に収支決算書、配付資料、記録写真等を添付してセンターに提出しなければならない。

- 2 支援対象団体の事業内容については、センターの管理の下に公開することが出来るものとする。

(事業年度)

第11条 事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる

(その他)

第12条 この要綱に定めのない事項、又はこの要綱の適用について疑義が生じた事項については、理事長が決定するものとする。

附 則

この要綱は、平成24年 9月 3日から施行する。

様式第 1 号

平成 2 4 年度 復興住宅に関する支援事業申請書

平成 年 月 日

一般財団法人宮城県建築住宅センター  
理事長 三部 佳英 殿

(申請者) 住 所 \_\_\_\_\_  
団 体 名 \_\_\_\_\_  
代表者名 \_\_\_\_\_ (印)

平成 2 4 年度 復興住宅に関する事業を下記のとおり実施したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1. 事業の名称及び内容

(1) 名 称 \_\_\_\_\_  
(2) 内 容 \_\_\_\_\_

2. 復興住宅に関する事業に要する経費及び助成金申請額

(1) 事業に要する経費 \_\_\_\_\_ 円  
(2) 助成金交付申請額 ※ \_\_\_\_\_ 円

3. 添付書類等

(1) 事業計画書  
(2) 収支予算書

※助成金の申請額は、事業に要する経費の80%で10万円を上限とする。

連絡先 住所 \_\_\_\_\_  
(担当者) 氏名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

平成 2 4 年度 復興住宅に関する支援事業助成金交付決定通知書

平成 年 月 日

申請者団体 様

一般財団法人宮城県建築住宅センター  
理事長 三部 佳英

平成 年 月 日付けで申請のありました標記支援事業の助成金交付につきましては、  
下記のとおり決定したので通知します。

記

1. 事業の名称

\_\_\_\_\_

2. 助成金交付決定額 \_\_\_\_\_ 円

3. 添付書類等

実績報告書(様式第4号)及び事業報告書、収支報告書

※事業内容の変更及び、事業中止の場合は速やかに連絡し指示を受けること。  
※事業の中でチラシ等作成する場合は、当センターから支援を受けていることがわかるよう  
当センターの名称等を入れて頂けると幸いです。

〒980-0011  
仙台市青葉区上杉一丁目1番20号  
一般財団法人宮城県建築住宅センター  
総務課 佐々木 Tel022-262-0369

(申請書添付書類)

## 平成24年度 復興住宅建設に関する事業計画書

### 1 復興住宅関連事業の概要

(目的・内容・対象者・対象人数または参加人数・実施期間・その他)

2 事業実施に係る参考資料等があれば添付してください。

(申請書添付書類)

平成24年度 復興住宅に関する支援事業収支予算書

(1) 収入

(単位：円)

区 分	収入見込額	助成・補助・負担先等	備 考
助 成 金		(一財)宮城県建築住宅センター	
計			

(2) 支出

(単位：円)

区 分	支出見込額	左記のうちセンター助成金	支 出 内 訳	備 考
計				

は、事業経費の合計額

は、センター助成金の額

※支出内訳で、センター助成金を利用する分は、なるべく詳細に記入下さい。

※備品等購入する場合には、その利用目的、効果について理由書を添付のこと。

様式第 3 号

平成 24 年度 復興住宅に関する支援事業助成金請求書

平成 年 月 日

一般財団法人宮城県建築住宅センター

理事長 三部 佳英 殿

(申請者) 住 所

団 体 名

代表者名

印

平成 年 月 日付けで交付決定通知のありました平成 24 年度復興住宅  
に関する支援事業助成金について、下記により金 円を請求します。

記

口座振込先

- (1) 銀行名 \_\_\_\_\_  
(2) 支店名 \_\_\_\_\_  
(3) 口座種別 \_\_\_\_\_  
(4) 口座番号 \_\_\_\_\_  
フリガナ \_\_\_\_\_  
(5) 口座名義人 \_\_\_\_\_

連絡先 住所 \_\_\_\_\_  
(担当者) 氏名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

記入例

平成 年度 復興住宅に関する支援事業助成金請求書

平成 年 月 日

一般財団法人宮城県建築住宅センター  
理事長 三部 佳英 殿

日付は記入しないで下さ

(申請者) 住 所 ○○○  
団 体 名 ○○○  
代 表 者 名 ○○○

印

平成 年 月 日付で交付決定通知のありました平成24年度復興住宅  
に関する支援事業助成金について、下記により金 円を請求します。

記

口座振込先

- (1) 銀行名 \_\_\_\_\_
- (2) 支店名 \_\_\_\_\_
- (3) 口座種別 \_\_\_\_\_
- (4) 口座番号 \_\_\_\_\_
- フリガナ
- (5) 口座名義人 \_\_\_\_\_

連絡先 住所 \_\_\_\_\_  
 (担当者) 氏名 \_\_\_\_\_  
 電話番号 \_\_\_\_\_



様式第 4 号

平成 24 年度 復興住宅に関する支援事業実績報告書

平成 年 月 日

一般財団法人宮城県建築住宅センター  
理事長 三部 佳英 殿

(申請者) 住 所  
団 体 名  
代表者名

㊞

平成 24 年度 復興住宅に関する支援事業を別紙のとおり実施したので、報告  
します。

注1： 費用の領収書（写し）を添付して下さい。

(実績報告書添付書類)

## 平成24年度 復興住宅に関する支援事業実施報告書

1 実施事業の概要

2 実施事業による成果・課題等

3 今後の事業の取り組みについて

4 事業実施に係る資料・写真等を添付してください。

(実績報告書添付書類)

平成24年度 復興住宅に関する支援事業収支報告書

(1) 収入

(単位：円)

区 分	収入予算額 (A)	収入決算額 (B)	(A) - (B)	助成・補助・負担先等	備 考
助 成 金				(一財)宮城県建築住宅センター	
計					

(2) 支出

(単位：円)

区 分	支出予算額	支出決算額	左記の内 センター助成 金	支出内訳	備 考
計					

注： 助成金額の用途が確認できる書類を（領収書写し）を添付して下さい。